

令和 7 年 8 月 29 日

嬉野市議会
議長 辻 浩一 様

文教福祉常任委員会
委員長 諸上 栄大

文教福祉常任委員会報告書

令和 7 年第 2 回嬉野市議会定例会において付託された下記事件の調査結果を、嬉野市議会会議規則第 107 条の規定により報告する。

付託事件名 「健康づくりについて」

調査の理由

健康寿命の延伸、また、生活習慣病の予防や重度化予防を目標に、嬉野市においては健康づくりについて取り組まれている。高齢化が進む中において、医療費をできるだけ抑制する視点は重要であり、そこには予防医学的な取り組みが今後さらに重要になってくると考える。

今回は、市民の運動の習慣化を目標に掲げ、産官学連携のもと持続可能な健康づくりに取り組まれている滋賀県湖南市の取り組みについて研修を行った。

調査の概要

湖南市の健康づくり事業の取り組みについて

調査日 令和 7 年 8 月 7 日（木）10 時から 11 時 30 分まで

場 所 湖南市役所（滋賀県湖南市中央 1 丁目 1 番地）

対応者

湖南市議会 福祉教育常任委員会 委員長 副田 悦子氏
湖南市健康福祉部 地域包括ケア推進局 健康政策課 課長 藪内 美輝子氏

1. 湖南省の概要

湖南省は滋賀県南部に位置し、大阪と名古屋からそれぞれ 100 km圏内にあり近畿圏と中部圏をつなぐ広域交流拠点にある。南側に阿星山系を、北側に岩根山系を望み、これらの山々に囲まれて地域の中央を野洲川が流れ、一帯には平野が開けており水と緑に囲まれた自然環境の恵まれた地域である。地形は、平地・丘陵・山林に分かれ、特に山林が全土地面積の 5 割強を占めている。

古くは近江と伊勢を結ぶ伊勢参宮街道として発展し、江戸時代には東海道五十三次の 51 番目の石部宿が置かれたことで街道の産業や文化が栄え、現在は名神高速道路の栗東湖南インターチェンジ、竜王インターチェンジ等を活用した県下有数の工業団地が立地し、地域経済の発展に大きな役割を果たしている。また、国道 1 号と JR 草津線が地域を東西に走り、三雲・甲西・石部の 3 駅があり、これらの交通基盤により京阪神の都市圏への通勤・通学に便利な立地となりベッドタウンとして住宅地開発が進み、人口は 53,959 人（令和 7 年 6 月 30 日現在）である。

2. 湖南省の取り組み（産官学持続可能な健康づくりについて）

(1) 事業実施の背景

健康こなん 21 計画（第 3 次健康増進計画・食育推進計画及び、第 2 次自殺対策計画）を作成するにあたり、健康づくりアンケート調査を実施し分析した結果、働き世代における運動習慣（1 回 30 分以上の運動を週に 2 回以上、かつ 1 年以上継続して取り組んでいる）がある人の男女別比較の割合が、国（男性 23.5%女性 16.9%【R1 年資料】）や滋賀県（男性 26.1%女性 20.2%【令和 4 年資料】）と比較し、湖南省は男性 22.0%、女性 12.6%と特に働き世代（20 歳から 64 歳）女性の運動習慣がある人が少ないことが分かった。そのことに着目し、運動不足に起因する糖尿病や高血圧症など生活習慣病にかかる人の割合が県内と比較して高くなり、医療費や介護費用が増大することを市の課題としてとらえ事業戦略を検討された。

働き世代は家事や育児の他、コンテンツの多様化で余暇の選択が充実し忙しく、運動に関心が向きづらい状況にあることから、運動・スポーツへの無関心を好奇心に変え、行動変容・習慣化を目指すことを検討し、参加者に『インパクト』、かつ短期的・将来的な自分への投資や生活習慣病の予防、体調の改善、地域商品券や景品等の具体的なご褒美などを取り込んだ『お徳感』がある事業展開を目指された。

(2) インパクトのある産官学連携と健康づくり習慣化モデル事業

インパクトかつお徳感がある事業展開の実践のため、令和 6 年 6 月に健

康づくり習慣化の推進に関するパートナーシップ協定を株式会社タニタヘルスリンク、RIZAP 株式会社、株式会社 ABC Cooking Studio 学校法人龍谷大学社会学部井上辰樹研究室と結ばれた。

事業の最大の目的は、市民の運動の習慣化（週 1 回 30 分以上）であり、主要ターゲットを運動無関心層の働き世代（特に女性）として、予算額約 1,200 万円（財源は、スポーツ庁令和 6 年度地方スポーツ振興費補助金を活用）で事業を行われた。また、参加者の目標として、目標 1 に、週に 2 回以上、8,000 歩（65 歳以上の方は 6,000 歩以上）の歩行。目標 2 として週に 1 度、体組成計の利用を指標として設定し、体組成計を市内数カ所に「からだ測定スポット」として設置し、参加者の運動量や健康状態の見える化ができる環境を作られ、健康ポイントをうまく活用し、参加者に対してお得感が得られるモデル事業を展開された。

（3）事業概要

① スマホで歩数計測・健康管理

タニタヘルスリンクが提供する健康管理ポータルサイト「からだカルテ」で歩数や貯まった健康ポイントや、からだ測定スポットで計測した体組成・血圧データの管理ができ、歩けば歩くほど体に現れる効果が一目でわかるシステム。筑波大学の研究データ結果から、歩数が増えることにより医療費削減効果があるとの事。

② からだ測定スポット（体組成計・血圧計）

市内の商業施設 3 カ所及び、公共施設 2 カ所に常設されている。また、臨時的に月 4 回は庁舎に設置、それに加え、各地域まちづくりセンターを 1 週間ごとに巡回し測定スポットを設け、参加者以外でも測定ができる環境を作られている。

③ バーチャルウォーキングラリー大会の開催

実施期間を決め距離と平均歩数を算定し、海外や国内の観光スポットをバーチャルでウォーキングする大会を開催。参加者には健康ポイントを付与しゴール賞や上位 50 位賞を与える。また、同じ機能を有している自治体とも連携し、自治体対抗歩数バトルとしても取り組まれている。

④ RIZAP 運動セミナーや ABC クッキング料理教室

肩こり腰痛予防編や運動スタートアップ編を計画し、座学及び運動のセミナーを開催。また、健康料理教室 1 DAY レッスンを開催。

⑤ 健康ポイントを豪華賞品と交換

入会ポイント付与や事業説明会参加者にポイントの付与。また、週に 1

回だけ規定歩数以上の方にポイントの付与や、からだ測定スポットで体組成測定を月 2 回実施した方、バーチャルウォーキングコースの達成者にポイントを付与（1 回のみ）する。事業終了後、貯まった健康ポイントはポイント数により商品券への交換が可能。また、抽選で近江牛や美容機器が当たる。

⑥ 運動資源マップ作成プロジェクト

学校法人龍谷大学社会学部井上辰樹研究室に属する学生が、ワークショップやフィールドワークを行う。運動ができる公共施設やウォーキングコースなどの運動資源、また、すきま時間でできるストレッチ体操などをマップに盛り込んだ老若男女すべての世代が親しむことができる視点を持ったマップを基本に、特に女性をメインターゲットとすることでからだに優しい初心者向けの情報として取りまとめた冊子を作成。

4. 課題と今後の展開

令和 6 年度に事業を取り組んだ課題としては、産官学のパートナーシップ協定を 5 者と結ばれたが、事業の実施にあたり市と企業、市と大学などの 1 対 1 での連携が目立ち、5 者が連携・協働できる体制整備までには至らなかったということが挙げられた。また、国の補助金を活用した事業であり、今後、効果的な事業展開を継続的に行っていくにあたり補助金に頼らない自走への体制づくりが課題と考えられている。

今後の展開としては、運動・スポーツへの無関心を好奇心に変え、行動変容や習慣化を目指す 2 年目の取り組みとして以下の 3 点である。

- ① 引き続き主要ターゲットを女性としつつ、地域の高齢者や事業所単位での参加者を幅広く呼びかけ、誰一人取り残さない健康のまちづくりを推進する。
- ② 連携 5 者との協議を行いながら、参加者のニーズに沿った企画を行う。専用アプリのコンテンツの拡充やオンラインとのハイブリット方式によるセミナーの開催、その他お楽しみ企画で飽きさせない取り組みの実践。
- ③ アプリを使用して継続したデータ管理が可能で 1 年後における運動実施率や健康管理データの検証の実施。

また、令和 7 年度からは国の採択事業として、令和 9 年度までの 3 年間の事業取り組み予定であり、上記の目標を柱に、令和 7 年度は事業所と協働の健康づくり、令和 8 年度は地域主体の健康づくり、令和 9 年度は持続可能な健康づくりという各年度における目標を掲げ取り組まれる。

5. 委員会の意見

湖南省の取り組みは、健康づくりアンケートを分析した結果、特に働き世代（20 歳から 64 歳）女性に運動習慣のある人が少ないということが検証され、運動不足に起因する糖尿病や高血圧といった生活習慣病にかかる人の割合が県内と比較して高いという市の課題を踏まえつつ、将来的には医療費や介護費の増大が懸念される大きな問題に対し、国の補助金を活用し産官学連携で運動習慣の意識づけと実施に向けたモデル事業であった。

昨年度から開始された事業だったが、滋賀県で開催される 2025 年国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の気運が高まりつつある環境のもと、市政 20 周年を迎える記念イベントとして取り組まれた企画力については参考となる。また、事業を遂行するにあたり市が単独で行うのではなく、産官学の連携で様々な視点から取り組まれている状況で、参加者が運動した結果を『見える化』できるシステム環境を市内に整備されていることは、参加者の意欲につながっている。

嬉野市においても、健康づくりや健診（検診）事業に取り組まれており、未受診者に対しての積極的な受診勧奨や、受診者の受診後の結果に基づくアウトリーチでのアプローチについても非常に熱心に取り組まれているが、事業を遂行するにあたり課題もあると考える。

今回の研修で、歩数が増えることにより、医療費削減効果が認められる研究結果があるということにも注目できる。市民に対し、健康づくりの一環としての運動する意識の醸成を高め、予防医学の一翼を担う事業の実践に向けて取り組むにあたり、今後は嬉野市においても産官学連携でのエビデンスの活用や民間活力を取り込んだ健康づくりという視点が重要になってくると考える。産官学連携による健康づくりの可能性について検討するためには、現在嬉野市が結ばれている連携協定の内容の見直しや、地域の学術機関との連携も含めた取り組みを熟考すべきである。事業費について懸念されるが、国の補助金等について研究していただきながら、嬉野市の課題でもある医療費抑制のため、運動の習慣化等の予防医学的な健康増進に向けた事業の推進に努めるべきである。